

令和 7 年度愛知県工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			千円 15,742,389	
	1 営 業 収 益		14,228,970	
		1 給 水 収 益	14,228,970	給 水 量 444,981,720m ³
	2 営 業 外 収 益		1,513,419	
		1 受 取 利 息	8,501	1 預 金 利 息 8,500 千円 2 貸付金利息 1 千円
		2 一 般 会 計 補 助 金	128,749	共用施設負担金利息及び企業債利息の一部に対する補助金 1 共用施設負担金利息補助 46,241 千円 2 企業債利息補助 82,508 千円
		3 長 期 前 受 金 戻 入	1,365,986	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	10,183	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			14,292,967 ^{千円}	
	1 営 業 費 用		13,546,231	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	4,382,933	原水の取り入れ、沈澱処理設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 32人 286,284千円 2 需 用 費 70,129千円 3 施設維持管理委託費 653,621千円 4 動 力 費 756,984千円 5 薬 品 費 266,946千円 6 維持修繕費 442,342千円 7 共用施設維持管理費 1,906,627千円
		2 配 水 及 び 給 水 費	1,082,836	配水池、配水管、これらの附属設備の維持及び作業に要する経費 1 職 員 給 与 24人 213,865千円 2 需 用 費 45,901千円 3 施設維持管理委託費 448,247千円 4 動 力 費 27,978千円 5 維持修繕費 346,845千円
		3 総 係 費	344,299	事業活動全般に関連する経費 1 職 員 給 与 17人 209,760千円

				2 需用費	133,592千円
				3 維持修繕費	946千円
				4 貸倒引当金繰入額	1千円
		4 減価償却費	7,569,989	1 有形固定資産減価償却費	3,428,193千円
				2 無形固定資産減価償却費	4,141,796千円
		5 資産減耗費	166,174	1 固定資産除却費	88,988千円
				2 固定資産除却損	77,185千円
				3 たな卸資産減耗費	1千円
	2 営業外費用		743,736		
		1 支払利息	571,575	1 企業債利息	477,435千円
				2 共用施設負担金利息	89,084千円
				3 借入金利息	3,738千円
				4 年賦未払金利息	1,318千円
		2 資産売却損	1		
		3 消費税及び地方消費税	172,158		
		4 雑支出	2	1 貸倒引当金繰入額	1千円
				2 雑支出	1千円
	3 予備費		3,000		
		1 予備費	3,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出				
収 入		支 出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 5,916,058	
	1 企 業 債		4,409,000	
		1 企 業 債	4,409,000	豊川用水 2 期関連事業費及び施設費に要する資金
	2 国 庫 支 出 金		340,640	
		1 国 庫 補 助 金	340,640	施設費に対する補助金
	3 工 事 負 担 金		107,201	
		1 工 事 負 担 金	107,201	第 4 期事業費、東三河第 2 期事業費、尾張第 1 期事業費及び施設費に対する負担金
	4 受 託 事 業 収 入		965	
		1 受 託 事 業 収 入	965	施設費に対する受託収入
	5 他 会 計 出 資 金		982,005	
		1 一 般 会 計 出 資 金	982,005	共用施設負担金償還金及び企業債償還金に要する資金 1 共用施設負担金償還金に対する出資 471,465千円 2 企業債償還金に対する出資 510,540千円

	6 他 会 計 借 入 金		76,245	
		1 一 般 会 計 借 入 金	76,245	長良川河口堰関連事業費に要する資金
	7 雑 収 入		2	
		1 雑 収 入	2	
支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			14,950,645 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		10,683,652	
		1 第 4 期 事 業 費	44,570	愛知用水工業用水道第 4 期事業に要する経費 1 職 員 給 与 1 人 8,678千円 2 需 用 費 752千円 3 配水工事費 20,372千円 配水管布設工事始め 2 件 4 調 査 費 14,768千円 設計、測量調査
		2 東三河第 2 期事業費	58,272	東三河工業用水道第 2 期事業に要する経費 1 職 員 給 与 1 人 8,731千円 2 需 用 費 830千円 3 配水工事費 20,372 千円

				配水管布設工事始め 2 件 4 調 査 費 設計、測量調査	28,339千円
		3 尾張第 1 期事業費	150,791	尾張工業用水道第 1 期事業に要する経費 1 職 員 給 与 1 人 2 需 用 費 3 配水工事費 配水管布設工事始め 2 件 4 調 査 費 設計、測量調査	8,678千円 309千円 20,372千円 121,432千円
		4 長良川河口堰関連事業費	83,870	共用施設維持管理費	
		5 豊川用水 2 期関連事業費	191,871	1 豊川用水 2 期事業費負担金 2 需 用 費	191,797千円 74千円
		6 開 発 調 査 費	8,668	都市用水開発調査に要する経費 1 職 員 給 与 1 人 2 需 用 費	8,583千円 85千円
		7 施 設 費	10,134,189	施設改良に要する経費 1 職 員 給 与 15人 2 需 用 費 3 施 設 費 4 用 地 費 5 調 査 費	130,421千円 200,337千円 7,543,303 千円 3,416千円 724,064千円

				6 水路負担金	1,532,648千円
		8 固定資産購入費	11,421	小型貨物自動車始め7点	
	2 償還金		4,261,993		
		1 償還金	4,261,993	1 企業債償還金	3,056,646千円
				2 共用施設負担金償還金	1,111,841千円
				3 国庫補助金等返還金	60,202千円
				4 年賦未払金償還金	33,304千円
	3 予備費		5,000		
		1 予備費	5,000		

注 1 当年度分損益勘定留保資金3,521,329千円を充当する。

2 過年度分留保資金3,551,258千円を充当する。

3 減債積立金1,962,000千円を充当する。

令和 7年度愛知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	783,688
減 価 償 却 費	7,569,989
有 形 固 定 資 産 除 却 損	77,185
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,840
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	17,172
賞 与 引 当 金 の 増 減 額 (△は減少)	^ 540
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	^ 88
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 1,365,986
受 取 利 息	^ 8,501
支 払 利 息	571,575
有形固定資産売却損益 (△は益)	1
未 収 金 の 増 減 額 (△は増加)	2,231
た な 卸 資 産 の 増 減 額 (△は増加)	<u>1</u>
小 計	7,678,569
利 息 の 受 取 額	8,501
利 息 の 支 払 額	<u>^ 571,575</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,115,495

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 9,329,765
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	^ 686,123

国庫補助金による収入	340,640
国庫補助金の返還等による支出	△ 60,202
工事負担金	103,239
受託事業収入	878
雑収入	2
共用施設負担金の償還による支出	△ 1,111,841
年賦未払金の返済による支出	△ 31,285
予備費	<u>△ 5,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,779,457
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,409,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,056,646
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	76,245
他会計からの出資による収入	<u>982,005</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,410,604
資金増加額(△は減少額)	△ 1,253,358
資金期首残高	<u>5,737,309</u>
資金期末残高	4,483,951

工業用水道事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	(1) 人 92	千円 42,743	千円 374,926	千円 368,324	千円 785,993	千円 145,904	千円 931,897
前年度	(2) 人 92	38,444	368,262	363,713	770,419	141,054	911,473
比較	(△) 人 0	4,299	6,664	4,611	15,574	4,850	20,424

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 9,120	千円 33,928	千円 9,116	千円 18,986	千円 1,345	千円 50,800	千円 36	千円 200
	前年度	9,108	33,396	8,864	18,294	1,345	49,669	18	200
	比較	12	532	252	692	0	1,131	18	0
	区分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本年度	千円 8,160	千円 100,100	千円 84,052	千円 52,481				
	前年度	8,160	95,421	79,772	59,466				
	比較	0	4,679	4,280	△6,985				

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	(1) 人 92	千円 374,926	千円 354,954	千円 729,880	千円 136,710	千円 866,590
前 年 度	(2) 92	368,262	352,182	720,444	133,166	853,610
比 較	(△) 0	6,664	2,772	9,436	3,544	12,980

1 この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

2 () 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿 日 直 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 9,120	千円 33,928	千円 9,116	千円 18,986	千円 1,345	千円 50,800	千円 36	千円 200
	前 年 度	9,108	33,396	8,864	18,294	1,345	49,669	18	200
	比 較	12	532	252	692	0	1,131	18	0
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 8,160	千円 92,834	千円 77,948	千円 52,481				
	前 年 度	8,160	89,142	74,520	59,466				
	比 較	0	3,692	3,428	△ 6,985				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	手 当	計		
本 年 度	千円 42,743	千円 13,370	千円 56,113	千円 9,194	千円 65,307
前 年 度	38,444	11,531	49,975	7,888	57,863
比 較	4,299	1,839	6,138	1,306	7,444

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 7,266	千円 6,104
	前 年 度	6,279	5,252
	比 較	987	852

2 給料及び手当の増減額の明細				
区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 6,664	給与改定に伴う増減分	千円 11,858	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 3.22% 給与改定実施時期 令和 6 年 4 月 1 日
		その他の増減分	△5,194	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 91人 1人 92人 前 年 度 93人 △1人 92人
手 当	4,611	制度改正に伴う増減分	4,334	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	277	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	行 政 職
令和 7 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 323,507
	平均給与月額	円 402,566
	平 均 年 齢	歳 39.2
令和 6 年 1 月 1 日現在	平均給料月額	円 307,267
	平均給与月額	円 395,386
	平 均 年 齢	歳 38.6

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	一般会計の制度
		行 政 職
高 校 卒	円 199,100	円 199,100
大 学 卒	円 230,900	円 230,900

(3) 給料表別級別職員数

区 分			1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	計
令和 7 年 1 月 1 日現在	行 政 職	職員数(人)	9	(2) 22	19	19	13	8	1	—	(2) 91
		構成比(%)	9.9	(100.0) 24.1	20.9	20.9	14.3	8.8	1.1	—	(100.0) 100.0
令和 6 年 1 月 1 日現在	行 政 職	職員数(人)	15	(1) 22	19	16	11	9	—	1	(1) 93
		構成比(%)	16.1	(100.0) 23.7	20.4	17.2	11.8	9.7	—	1.1	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長		部 長	課 長		課長補佐	主 査	主 任	主 事、技 師	

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	92 ^人
	昇給に係る職員数 (B) (昇給幅標準 4 号)	87 ^人
	比 率 (B)/(A)	94.6 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	92 ^人
	昇給に係る職員数 (B) (昇給幅標準 4 号)	86 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.5 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	[%] 0.4
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	[%] 51.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	^円 2,387
代表的な特殊勤務手当の 名称	深夜特殊作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.2) ^{月分} 2.3	(1.2) ^{月分} 2.3	(2.4) ^{月分} 4.6	有	
前 年 度	(1.2) ^{月分} 2.3	(1.2) ^{月分} 2.3	(2.4) ^{月分} 4.6	有	
一般会計の制度	(1.2) ^{月分} 2.3	(1.2) ^{月分} 2.3	(2.4) ^{月分} 4.6	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数 1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数 1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益 等
知多浄水場始め 4 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,070,449千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成18年度から令和 6 年度まで	1,038,802	令和 7 年度	31,647千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	31,647千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
愛知用水 2 期 2 次分共用施設負担金	22,023,209	平成18年度から令和 6 年度まで	19,135,465	令和 7 年度から令和 9 年度まで	2,887,744	2,887,744
豊田浄水場始め 6 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	4,037,200千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成23年度から令和 6 年度まで	3,014,934	令和 7 年度から令和12年度まで	1,022,266千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	1,022,266千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
豊川用水 2 期共用施設負担金	5,461,921	平成25年度から令和 6 年度まで	3,078,491	令和 7 年度から令和16年度まで	2,383,430	2,383,430
犬山浄水場始め 2 浄水場排水処理施設整備・運営事業契約	1,320,000千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	平成27年度から令和 6 年度まで	479,765	令和 7 年度から令和18年度まで	840,235千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額	840,235千円に契約期間中の物価及び金利の変動による影響額を加減して算出した額
上野浄水場始め 2 浄水場運転管理業務委託	240,025	令和 3 年度から令和 6 年度まで	192,020	令和 7 年度	48,005	48,005
蒲郡浄水場始め 6 施設維持管理業務委託	41,272	令和 5 年度から令和 6 年度まで	20,636	令和 7 年度から令和 8 年度まで	20,636	20,636
安城浄水場沈澱池機械設備改良工事	1,340,276	令和 5 年度から令和 6 年度まで	919,941	令和 7 年度	420,335	420,335
第 2 北部幹線配水管布設工事	2,014,550	令和 5 年度から令和 6 年度まで	1,547,884	令和 7 年度	466,666	466,666
安城浄水場運転管理業務委託	430,280	令和 6 年度	86,056	令和 7 年度から令和10年度まで	344,224	344,224

設備管理システム整備業務委託	132,000	令和 6 年度	66,000	令和 7 年度	66,000	66,000
尾張東部浄水場遠方監視制御設備改良工事	158,100	令和 6 年度	177	令和 7 年度	157,923	157,923
安城浄水場配水ポンプ電気設備改良工事	665,000	令和 6 年度		令和 7 年度	175,000	175,000
第 2 北部幹線配水管製作工事	540,362	令和 6 年度	270,181	令和 7 年度	270,181	270,181
第 2 衣浦幹線配水管布設工事 (その 1)	2,247,241	令和 6 年度	335,174	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	1,912,067	1,912,067
第 2 衣浦幹線配水管布設工事 (その 2)	746,308	令和 6 年度	389,443	令和 7 年度	356,865	356,865
蒲郡浄水場薬品注入設備改良工事	682,390	令和 6 年度	395,068	令和 7 年度	287,322	287,322
工事積算システム改良業務委託	17,354	—	—	令和 7 年度	17,354	17,354
E C E 分岐線配水管路調査業務委託	15,000	—	—	令和 7 年度	15,000	15,000
尾張東部浄水場濃縮槽機械設備改良工事	280,000	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	280,000	280,000
知多浄水場始め 4 施設機械設備改良工事	102,098	—	—	令和 7 年度	102,098	102,098
和合外電始め 3 施設電気防食設備改良工事	139,606	—	—	令和 7 年度	139,606	139,606
臨海西線配水管布設工事	111,600	—	—	令和 7 年度	111,600	111,600
九号地線配水管布設工事	504,000	—	—	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	504,000	504,000
愛知用水水道事務所庁舎長寿命化改良工事	70,581	—	—	令和 7 年度	70,581	70,581
岩倉取水口水質計器設置工事	26,571	—	—	令和 7 年度	26,571	26,571

第2衣浦幹線配水管製作工事	772,116	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	772,116	772,116
第2衣浦幹線配水管布設工事	1,160,964	—	—	令和7年度	1,160,964	1,160,964
東浦線配水管布設工事	92,175	—	—	令和7年度	92,175	92,175
豊橋南部浄水場第3導水管路排水 管布設工事	23,243	—	—	令和7年度	23,243	23,243
森岡取水場構造物耐震補強工事	61,642	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	61,642	61,642
蒲郡浄水場沈澱池機械設備改良 工事	296,010	—	—	令和7年度から 令和8年度まで	296,010	296,010
豊橋南部浄水場急速攪拌装置設 備改良工事	99,110	—	—	令和7年度	99,110	99,110
豊橋臨海幹線電気防食設備改良 工事	86,683	—	—	令和7年度	86,683	86,683
トピー工業支線配水管布設工事	138,180	—	—	令和7年度	138,180	138,180
東三河水道事務所庁舎建設工事	385,338	—	—	令和7年度	385,338	385,338
尾張水道事務所量水器改良工事	13,536	—	—	令和7年度	13,536	13,536
犬山共同取水口電気設備改良工 事	1,456	—	—	令和7年度	1,456	1,456
船見幹線配水管路改良基本調査 業務委託	25,000	—	—	令和7年度	25,000	25,000
安城浄水場沈澱池機械設備改良 調査業務委託	27,000	—	—	令和7年度	27,000	27,000
安城浄水場濃縮槽機械設備改良 調査業務委託	16,000	—	—	令和7年度	16,000	16,000
安城浄水場薬品注入設備改良基 本調査業務委託	18,000	—	—	令和7年度	18,000	18,000

西三河水道事務所庁舎長寿命化 改良調査業務委託	13,125	—	—	令和 7 年度	13,125	13,125
施設整備計画策定支援業務委託	51,250	—	—	令和 7 年度	51,250	51,250
豊橋浄水場等整備等事業調査業 務委託	8,099	—	—	令和 7 年度	8,099	8,099

--

令和 7 年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 七 地 7,073,209

ロ 建 物 6,108,201

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,563,333 2,544,868

ハ 構 築 物 175,847,674

減 価 償 却 累 計 額 △ 119,154,683 56,692,991

ニ 機 械 及 び 装 置 34,497,824

減 価 償 却 累 計 額 △ 21,292,744 13,205,080

ホ 車 両 運 搬 具 12,817

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,333 2,484

ヘ 船 舶 2,180

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,071 109

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 62,427

減 価 償 却 累 計 額 △ 54,466 7,961

チ リ ー ス 資 産 52,255

減 価 償 却 累 計 額 △ 7,556 44,699

リ 建 設 仮 勘 定 20,805,977

有 形 固 定 資 産 合 計 100,377,378

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 105,557,935

ロ 施 設 利 用 権	1,595,224		
ハ 電 話 加 入 権	2,962		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア	113,352		
ホ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>29,991,773</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>137,261,246</u>	
固 定 資 産 合 計			237,638,624
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		4,483,951	
(2) 未 収 金	1,208,487		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,115</u>	1,202,372	
(3) 貯 蔵 品		<u>56,389</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,742,712</u>
資 産 合 計			<u><u>243,381,336</u></u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		32,902,563	
(2) 他 会 計 借 入 金		24,976,993	
(3) リ ー ス 債 務		36,607	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	540,437		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>193,627</u>		
引 当 金 合 計		734,064	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>2,872,629</u>	

固 定 負 債 合 計			61,522,856
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		2,987,368	
(2) リ ー ス 債 務		12,563	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	57,030		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>11,094</u>		
引 当 金 合 計		68,124	
(4) 年 賦 未 払 金		<u>1,149,487</u>	
流 動 負 債 合 計			4,217,542
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		106,503,475	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 71,218,738</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>35,284,737</u>
負 債 合 計			<u><u>101,025,135</u></u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			135,903,210
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,536,988		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>828,219</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,365,207	
(2) 利 益 剰 余 金			

イ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,087,784</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>4,087,784</u>	
剰 余 金 合 計			<u>6,452,991</u>
資 本 合 計			<u>142,356,201</u>
負 債 資 本 合 計			<u>243,381,336</u>

令和7年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(4) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

定額法

(4) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,667,534千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。
 なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	水源	給水区域	給水能力
愛知用水工業用水道	木曽川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	155,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曽川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの資産等

当年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他	調 整	合 計
セグメント資産	121,675,311	48,329,724	23,283,812	15,616,765	29,991,773	4,483,951	243,381,336
セグメント負債	23,952,775	25,622,060	10,055,717	12,103,096	28,682,926	608,561	101,025,135
その他の項目 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,881,098	6,271,757	1,663,316	175,650	76,245	0	10,068,066

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を 1 資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として20,641千円を支給するため、退職給付引当金20,641千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として171,322千円を支給するため、賞与引当金57,570千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として136,798千円を支出するため、法定福利費引当金11,182千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として28,578千円を支出するため、特別修繕引当金21,993千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,606,857千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の 3 に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 12,563千円

1年超 36,607千円

計 49,170千円

令和 6 年度愛知県工業用水道事業予定損益計算書

(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	<u>12,930,151</u>	12,930,151	
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
					3,806,191		
(2)	配	水	及	び	給	水	費
					991,005		
(3)	総		係		費	314,530	
(4)	減	価	償		却	費	
					7,612,886		
(5)	資	産	減	耗	費	<u>134,913</u>	<u>12,859,525</u>
	営	業	利	益			70,626
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
					当	金	
					105		
(2)	一	般	会	計	補	助	金
					125,190		
(3)	長	期	前	受	金	戻	入
					1,405,609		
(4)	雑		収		益	<u>10,196</u>	<u>1,541,100</u>
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利		息	479,476	
(2)	資	産	売		却	損	
					1		
(3)	雑		支		出	<u>2</u>	<u>479,479</u>
5	予		備		費		
(1)	予		備		費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>
	経	常	利		益		<u>1,058,621</u>
							<u>1,129,247</u>
	当	年	度	純	利	益	1,129,247

前年度繰越利益剰余金	849
その他未処分利益剰余金変動額	<u>2,174,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>3,304,096</u></u>

令和 6 年度愛知県工業用水道事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和 7 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 七 地 7,073,209

ロ 建 物 5,295,849

減 価 償 却 累 計 額 △ 3,452,186 1,843,663

ハ 構 築 物 174,434,159

減 価 償 却 累 計 額 △ 116,914,674 57,519,485

ニ 機 械 及 び 装 置 32,465,918

減 価 償 却 累 計 額 △ 21,361,583 11,104,335

ホ 車 両 運 搬 具 11,829

減 価 償 却 累 計 額 △ 10,985 844

ヘ 船 舶 2,180

減 価 償 却 累 計 額 △ 2,071 109

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 61,618

減 価 償 却 累 計 額 △ 53,563 8,055

チ リ ー ス 資 産 872

減 価 償 却 累 計 額 △ 268 604

リ 建 設 仮 勘 定 17,106,521

有 形 固 定 資 産 合 計 94,656,825

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権 109,442,458

ロ 施 設 利 用 権	1,143,870		
ハ 電 話 加 入 権	2,962		
ニ ソ フ ト ウ ェ ア	407		
ホ 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	<u>29,915,528</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>140,505,225</u>	
固 定 資 産 合 計			235,162,050
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		5,737,309	
(2) 未 収 金	1,210,718		
貸 倒 引 当 金	<u>^ 6,113</u>	1,204,605	
(3) 貯 蔵 品		<u>55,946</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>6,997,860</u>
資 産 合 計			<u>242,159,910</u>
負 債 の 部			
3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		31,480,931	
(2) 他 会 計 借 入 金		24,900,748	
(3) リ ー ス 債 務		524	
(4) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	508,597		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>176,455</u>		
引 当 金 合 計		685,052	
(5) 年 賦 未 払 金		<u>4,022,117</u>	

固 定 負 債 合 計			61,089,372
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		3,056,646	
(2) リ ー ス 債 務		143	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	57,570		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	<u>11,182</u>		
引 当 金 合 計		68,752	
(4) 年 賦 未 払 金		<u>1,143,125</u>	
流 動 負 債 合 計			4,268,666
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		106,064,116	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 69,852,752</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>36,211,364</u>
負 債 合 計			<u>101,569,402</u>
資 本 の 部			
6 資 本 金			132,959,205
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,536,988		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>828,219</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,365,207	
(2) 利 益 剰 余 金			

イ 減 債 積 立 金	1,962,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,304,096</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,266,096</u>	
剰 余 金 合 計			<u>7,631,303</u>
資 本 合 計			<u>140,590,508</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>242,159,910</u></u>

令和6年度愛知県工業用水道事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置 定額法

その他 定率法

(4) 主な耐用年数

建 物 24～50年

構 築 物 10～60年

機 械 及 び 装 置 6～20年

車 両 運 搬 具 4～6年

船 舶 4年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(7) 減価償却の方法

定額法

(4) 主な耐用年数

ダ ム 使 用 権 55年

施 設 利 用 権 15～20年

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(7) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 特別修繕引当金

大型水管橋に係る塗装修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,260,582千円である。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、愛知用水、西三河、東三河、尾張の4事業で運営しており、各事業で財務情報を把握していることから、それぞれを報告セグメントとしている。

また、未稼働となっている水源施設については「その他」のセグメントとし、全体で共通管理している項目については「調整」のセグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事 業 区 分	水 源	給 水 区 域	給 水 能 力
愛知用水工業用水道	木曽川、矢作川	名古屋市港区、南区、豊田市、東海市、大府市、知多市、みよし市、阿久比町、東浦町	845,600m ³ /日
西三河工業用水道	矢作川	岡崎市、半田市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、高浜市、みよし市、東浦町、武豊町、幸田町	300,000m ³ /日
東三河工業用水道	豊川	豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市	155,000m ³ /日
尾張工業用水道	木曽川	一宮市、津島市、江南市、稲沢市、愛西市、清須市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村	150,000m ³ /日

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道	東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他	調 整	合 計
営 業 収 益	7,155,614	3,312,268	1,199,710	1,262,559	0	0	12,930,151
営 業 費 用	7,050,438	2,560,613	1,324,106	1,924,368	0	0	12,859,525
営業利益（△は損失）	105,176	751,655	^124,396	^661,809	0	0	70,626
経常利益（△は損失）	593,888	833,891	^3,790	^294,742	0	0	1,129,247
セグメント資産	124,518,427	43,178,772	22,330,325	16,479,549	29,915,528	5,737,309	242,159,910
セグメント負債	25,449,589	23,652,833	10,749,811	12,533,139	28,606,681	577,349	101,569,402

その他の項目							
一般会計補助金	66,130	19,823	39,077	160	0	0	125,190
減価償却費	4,730,511	1,120,266	706,218	1,055,891	0	0	7,612,886
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,832,680	5,946,093	1,938,945	185,111	76,847	0	9,979,676

4 減損損失

(1) グルーピングの方法

固定資産の管理については、各事業単位を1資産グループとしている。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として47,929千円を支給するため、退職給付引当金47,929千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として166,632千円を支給するため、賞与引当金51,598千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として133,703千円を支出するため、法定福利費引当金9,957千円を取り崩す。

エ 特別修繕引当金

当年度において、大型水管橋に係る塗装修繕費用として53,748千円を支出するため、特別修繕引当金36,468千円を取り崩す。

(2) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている年賦未払金（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担す

ると見込まれる額は、2,117,834千円である。

(3) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内	143千円
-----	-------

1年超	524千円
-----	-------

計	667千円
---	-------